

(あて先) 川口市長

令和7年度分 市民税・県民税申告書

令和 年 月 日提出

※個人番号(マイナンバー)記載の際は、必ず番号確認書類を添付してください。

現住所	電話	
賦課期日 1月1日現在の住所	個人番号(マイナンバー)	
フリガナ	生年月日	
氏名	職業	
代理申告者または 作成税理士名	住所	氏名
		続柄

番号	身元	入力者	点検者
----	----	-----	-----

※書き方については申告の手引きをお読みください。

市記載欄(以下の欄には記入しないでください。)

1 収入金額等 (営業等・不動産については裏面7で計算してください。)

区分	A収入金額	B必要経費	C専従者控除額	所得金額(A-B-C)
事業	001			035
業	002			036
不動産	004			038
利子	005			039
配当	006			040
給与	007	給与明細等・源泉・確申・聴取		041
専従者給与	008			
公的年金等	008	※遺族・障害年金等は裏面へ	049 年金所得	049+071+043
業務	014		071 業務所得	
その他	009		043 その他所得	
総合課税の譲渡	010		044	075
短期	011		045	076
長期	012		048	077
一時				046
合計	035+036+038+039+040+041+042+047=			050

配偶者控除等	扶養控除	扶養障害	調整	徴収
控除	老配	同配	特定	同老
年少	ひとり親	寡婦	理由	特配
居住開始日1	居住開始日2	住宅特別控除可能額	専従者	住宅区分
			配専	他専
			住1	住2

2 所得から差し引かれる金額

配偶者特別控除	配偶者の収入金額	必要経費	配偶者の所得	控除額
雑損控除	原因	年月日	資産の種類	控除額
医療費控除	支払額	補てん金額	控除額	
社会保険料控除	国民健康保険	後期高齢者医療保険	介護保険	国民年金・その他
生命保険料控除	旧生命保険料	旧個人年金保険料	新生命保険料	新個人年金保険料
地震保険料控除	地震保険料	旧長期損害保険料		

○市民税・県民税の納税方法

給与・公的年金等に係る所得以外(令和7年4月1日において65歳未満のかたは給与所得以外)の所得に係る市民税・県民税の徴収方法の選択

☐ 給与から差し引き (特別徴収) ☐ 自分で納付 (普通徴収)

受付印

3 本人事項

障害者控除	☐ 知的・ ☐ 精神・ ☐ 身体・ ☐ その他	級
ひとり親控除	☐ 寡婦控除	☐ 死別・ ☐ 生死不明 ☐ 離婚・ ☐ 未帰還
勤労学生控除	学校名	

4 控除対象配偶者及び扶養親族

(16歳未満の扶養親族も記入してください。)

①氏名(配偶者)	続柄	障害
明・大・昭・平	妻・夫	級
個人番号	同居・別居・国外	
☐ 同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く)		
②~⑤氏名(配偶者以外の扶養親族)	続柄	障害
明・大・昭・平・令	年少	同居・別居・国外
個人番号		
明・大・昭・平・令	年少	同居・別居・国外
個人番号		
明・大・昭・平・令	年少	同居・別居・国外
個人番号		
明・大・昭・平・令	年少	同居・別居・国外
個人番号		
上記のうち、別居のかたの番号・住所を記入してください。		
番号	住所(国外在住の場合は国名)	

☐ 扶養者はいません。(該当の場合、左の口に「✓」を記入してください。)

裏面にも記入する欄がありますのでご注意ください。

5 収入がなかったかたの記載欄

該当する選択肢(A〜F)に○をして、必要事項を記入してください。

A 下記の人に扶養、援助されていた。

氏名 続柄

B 雇用保険(失業保険)・労災保険等を受給していた。

C 遺族年金等を受給していた。(該当に○) 遺族年金・障害年金

D 預貯金等で生活していた。

E 生活保護法による生活扶助を受けていた(いる)。

F その他(どのように生計を立てていたか具体的に記入してください)

※留意事項※
収入のなかったかたでも、非課税証明書の発行・国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療制度・国民年金・児童関連手当・保育関連助成金等の保険料算定や資格審査の資料となりますので、該当項目へ記入のうえ提出してください。

6 給与収入があつて源泉徴収票のないかた

月	給 与 収 入 (円)
1	
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	
11	
12	
賞与	
合計	
勤務先名	
勤務先住所	
勤務先電話番号	-
☐ 上記の金額に相違ありません。	
下線に該当する場合は、上の□に「✓」を記入してください。 (合計と各月額で相違がある場合は各月額を給与収入とします。)	

7 営業等・不動産所得のあるかた

科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
営業売上金額		仕入金額		福利厚生費	
自家消費		租税公課		地代家賃	
雑収入		水道・光熱費		必要経費	
		通信費		雑費	
① 小計		広告宣伝費			
家賃収入		旅費交通費		③ 小計	
地代収入		損害保険料		④ 専従者控除	
権利金(礼金)		修繕費		所得金額	
更新料		消耗品費		① + ② - ③ - ④	
		減価償却費			
② 小計		給料賃金			

8 事業専従者

氏名	続柄	従事月数	氏名	続柄	従事月数	専従者給与(控除)額の合計額
① 明・大・昭・平・令			② 明・大・昭・平・令			
個人番号			個人番号			147
専従者給与(控除)額		円	専従者給与(控除)額		円	円

9 株式等譲渡(上場分・一般分)、先物取引所得の記載欄

会社名又は商品名	種別(該当に○)	収入金額	必要経費	源泉徴収税額
	上場・一般・先物取引	円	円	円
	上場・一般・先物取引	円	円	円

10 配当所得に関する事項

課税区分	会社名又は商品名	収入金額	必要経費
総合・分離		円	円
総合・分離		円	円

11 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

9、10の特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を記入してください。

配当割額控除額	193	円
株式等譲渡所得割額控除額	194	円

12 山林・分離譲渡(短期・長期)所得

種目	所得の生ずる場所
収入金額	特別控除額 円
必要経費	特別適用条文 円
青色申告特別控除	所得金額 円

13 事業税に関する事項

非課税所得等	円	課税事業用損失等の	資産の種類
損益通算の特例適用前の不動産所得	円	損失	譲渡損失額 円
前年中の開(廃)業	月 日 開・廃	被災損失額	円
事業所等の所在地			

14 寄附金に関する事項

「都道府県・市区町村分」、「住所地の共同募金会・日赤支部」の各欄には、当該団体へ寄附した金額を記入してください。埼玉県、川口市の条例で指定された寄附金を支出した場合には、③の各欄に記入してください。

① 都道府県・市区町村分(ふるさと納税分)	140	円
② 住所地の共同募金会・日赤支部	126	円
③ 条例指定分	埼玉県	139 円
	川口市	138 円

15 税務署へ確定申告を提出したかた

提出先	税務署
-----	-----

16 所得金額調整控除に関する事項 (給与収入金額が850万円を超えるかた)

氏名	個人番号	続柄	特別障害者に該当する場合	別居の場合の住所
	明・大・昭・平・令	同居・別居・国外	級	